【重点審議事項の論点整理について（県民生活部所管分）】

重点審議事項	委員会における取組状況	主な論点	委員会における主な意見	備考
<p>大規模スポーツイベントに向けた「支えるスポーツ」の推進と社会体育施設の整備について</p>	<p>○平成30年7月2日 常任委員会 ・(仮称)草津市立プール整備・運営事業に関する基本協定の締結について</p> <p>○平成30年8月6日 常任委員会 ・議第89号 平成30年度滋賀県一般会計補正予算(第2号) ・新県立体育館整備事業に係る特定事業の選定について ・(仮称)草津市立プールの整備について</p> <p>●平成30年8月31日 県内行政調査 県立琵琶湖漕艇場(大津市) ・「支えるスポーツ」の推進に係る取組みについて ・スポーツを支える活動に携わる方々との県民参画委員会 ・県立琵琶湖漕艇場の改修計画と施設の現状について</p> <p>東レアリーナ(大津市) ・東レ株式会社滋賀事業場における企業スポーツの取組み等について</p> <p>○平成30年9月12日 常任委員会 ・新県立体育館整備事業について ・第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会の準備状況について</p> <p>○平成30年10月5日 常任委員会 ・議第110号 平成30年度滋賀県一般会計補正予算(第5号)</p>	<p>① 国民スポーツ大会等に向けた「支えるスポーツ」の推進に係る取組みについて</p>	<p>○委員からの意見</p> <p>① 国民スポーツ大会等に向けた「支えるスポーツ」の推進に係る取組みについて</p> <p>・ボランティアは満足感がなければ継続しない。参加者に満足感を与える仕組みが必要である。</p> <p>・競技自体をしない人であっても、救護など、いろいろな形でのサポートができることを周知していくべきである。</p> <p>・選手のセカンドキャリアをどのように支援していくかは、重要な問題である。地域として、継続的な支援の仕組みをつくっていかなくてはならない。</p> <p>・マイナースポーツの場合、注目されないために、企業も支援に二の足を踏むところがある。広報番組において選手を紹介するなど、企業にとってのメリットをつくることも一つの方法ではないか。</p> <p>●県民参画委員会におけるスポーツを支える活動に携わる方々からの意見</p> <p>・企業が選手を雇用するメリットとしては、従業員みんなで選手を応援することにより、職場が活性化するということが大きいと思う。</p> <p>・県には、選手の活動について情報発信する機会をふやしていただきたい。選手のモチベーションを上げ、結果につなげるためには、みんなが応援しているという雰囲気づくりも大切である。</p> <p>・スポーツボランティアの活動に関する情報が少ない。情報発信の方法自体も考えていかないといけない。</p> <p>・ボランティアに従事した人が、参加してよかったと誇りに思えることが重要。無償で当たり前ではなく、どうすれば動</p>	<p>○主な平成31年度当初予算</p> <p>・スポーツボランティア支援事業 (24,490千円)</p> <p>・新県立体育館整備事業 (469,014千円)</p> <p>・県立琵琶湖漕艇場再整備事業 (572,520千円)</p> <p>・プール整備支援事業 (25,536千円)</p>

	<p>●平成30年11月6日 県外行政調査 さいたまスポーツコミッション(埼玉県さいたま市) ・さいたまスポーツコミッションの取組みについて</p> <p>●平成30年11月7日 県外行政調査 総合スポーツゾーン(栃木県宇都宮市) ・総合スポーツゾーンの整備・改修の状況、国体における利用計画等について</p> <p>○平成30年11月14日 常任委員会 ・琵琶湖漕艇場再整備事業について</p> <p>○平成30年12月17日 常任委員会 ・第79回国民スポーツ大会および第24回全国障害者スポーツ大会に係る主会場整備について 参考人：彦根市長 大久保 貴 氏 ・(仮称)彦根総合運動公園の用地取得状況について ・琵琶湖漕艇場再整備事業について</p> <p>○平成31年2月13日 常任委員会 ・県営金亀公園((仮称)彦根総合運動公園)整備事業について</p> <p>○平成31年3月8日 常任委員会 ・スポーツを支援する取組について</p>	<p>② 国民スポーツ大会等に向けた社会体育施設整備の進捗状況等について</p>	<p>機づげができるか。ボランティア活動を継続する価値の提案が必要である。</p> <p>・ボランティアへの参加回数によって、特典が与えられる仕組みがあれば、若者の参加にもつながるのではないかと。</p> <p>② 国民スポーツ大会等に向けた社会体育施設整備の進捗状況等について ア (仮称)彦根総合運動公園について ・国民スポーツ大会等において、用地を強制収用することはあってはならないのではないかと。</p> <p>・彦根総合運動場の土地に主会場を整備する計画には、無理がある。</p> <p>・地域住民の憩いの場にしていかなければならない。規制を緩和し、今までにない新しいスタイルの公園を作っていただきたい。</p> <p>イ 新県立体育館について ・基本計画では94億円とされていた事業費が、いつの間にか90億円に変更されている。基本計画の内容を変更するのであれば、相応の手続を踏まなければならない。</p> <p>・大学等の周辺機関との連携については、体育館の設置者である県が主体的にコーディネートを行うべきである。</p> <p>・入札に当たっては、自由提案事業に係る評価のウエイトを上げることが、事業者の参加意欲を高め、創意工夫を引き出すことにつながると思う。</p> <p>・利用料金による年間7,000万円の収入見込みは、見通しが甘いのではないかと。</p> <p>ウ 県立琵琶湖漕艇場について ・宿泊機能等について、基本計画とは異なるものとなるにもかかわらず、委員会に対して、自主的に報告を行わなかった</p>	
--	---	--	---	--

			<p>ことは不適切である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・駐車場のスペースが不十分な状況であるが、国民スポーツ大会では、選手以外にもいろいろな人が訪れることになる。できるだけ多くの人が来場できる環境をつくっていただきたい。 ・競技団体などの現場の声をしっかりと聞いた上で、再整備を進めていただきたい。 <p>エ (仮称) 草津市立プールについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・草津市との基本協定書ならびに覚書の締結にあたっては、整備・運営に要する経費の概算を明らかにするとともに、事業費の合理性、妥当性について県民が納得できるよう説明責任を果たすべきである。 ・県立スイミングセンターの機能を代替するものであるとともに、整備・運営に要する経費について本県が3分の2の補助をすることに鑑み、利用料金について草津市民と草津市民以外の県民に差が生じないようにすることを基本協定書に明記すべきである。 ・99.9億円の事業費は巨額であり、県の負担は軽くなっていない。 ・県立プールの機能を持つものとして、草津市以外の周辺地域にも十分に配慮していただく必要がある。 ・大規模修繕の費用負担については、ある程度の上限を設け、どこかで線引きをしておかないといけない。 	
--	--	--	--	--

【重点審議事項の論点整理について（土木交通部所管分）】

重点審議事項	委員会における取組状況	主な論点	委員会における主な意見	備考
<p>次期河川整備5ヶ年計画の策定を見据えた社会資本整備について</p>	<p>○平成30年4月25日 常任委員会 ・議第86号 平成30年度滋賀県一般会計補正予算（第1号）</p> <p>○平成30年5月16日 常任委員会 ・今後の大戸川治水に関する勉強会について</p> <p>○平成30年7月2日 常任委員会 ・滋賀県河川整備5ヶ年計画について ・今後の大戸川治水に関する勉強会について</p> <p>●平成30年7月2日 県内行政調査 大戸川（大津市） ・河川改修工事等の進捗状況について ・大戸川ダムの概要と大鳥居集落跡地の状況について</p> <p>○平成30年12月14日 常任委員会 ・滋賀県河川整備5ヶ年計画（素案）について</p> <p>○平成31年2月13日 常任委員会 ・今後の大戸川治水に関する勉強会（第2回）の結果報告について</p> <p>○平成31年3月7日 常任委員会 ・第2期滋賀県河川整備5ヶ年計画（案）について</p>	<p>河川等の適正な整備の推進と次期河川整備5ヶ年計画の内容について</p>	<p>・大戸川ダムの効果および影響については、スピード感を持って検証を進め、できる限り早く結論を出すべきである。</p> <p>・次期計画は、非常に意欲的な内容であり、やる気が伝わってくるが、作業的には大変になるのではないかと。5年間で確実に実施する部分を強調するなど、一読してわかるように、考え方を整理していただきたい。</p> <p>・市町への意見照会については、一方的に照会をして終わりではなく、丁寧な対応に努めていただきたい。</p> <p>・河川整備計画の策定が遅れた地域については、できるだけ早く整備を進めていただきたい。</p> <p>・次期計画を進めるにあたっては、土木事務所における職員の確保も重要である。</p> <p>・ダムには、流木等を捕捉する機能もある。下流の被害等を軽減する効果についても、もっと発信していただきたい。</p>	<p>○主な平成31年度当初予算</p> <p>河川関係公共事業 (10,544,869千円)</p>

重点審議事項	委員会における取組状況	主な論点	委員会における主な意見	備考
<p>民間活力による都市公園の活性化について</p>	<p>○平成30年9月12日 常任委員会 ・みどりとみずべの将来ビジョンおよび民間活力による都市公園の活性化について</p> <p>●平成30年11月7日 県外行政調査 国営ひたち海浜公園（茨城県ひたちなか市） ・プレジャーガーデンエリアにおける民間資本の活用等について</p> <p>○平成31年3月7日 常任委員会 ・民間活力による都市公園の活性化（公園協議会）について</p>	<p>都市公園における民間の資本およびノウハウ等の活用について</p>	<p>・Park-PFIの導入については、どういった形でできるか、どのくらいの自由度が出てくるかが重要である。今後のやり方によっては、良い方向に進む可能性があると思うので、きちんとした形で進めていただきたい。</p> <p>・びわこ文化公園、びわこ地球市民の森および奥びわスポーツの森において、導入の準備を進めるとのことであるが、その他の公園に関しても検討を進めていただきたい。</p> <p>・他の公園にはない斬新な遊具が設置されている等であれば、有料であっても、そうした公園施設を利用したい人はいるのではないかと。</p>	

重点審議事項	委員会における取組状況	主な論点	委員会における主な意見	備 考
公共交通の維持・活性化について	<p>●平成30年7月2日 県内行政調査 立命館大学びわこ・くさつキャンパス(草津市) ・連節バス(ジョイントライナー)の運行状況について</p> <p>○平成30年8月6日 常任委員会 ・信楽高原鐵道株式会社の経営再生に係る進捗状況等について ・大津湖南エリア地域公共交通網形成計画(案)について ・「近江鐵道のあり方」に係る検討状況について</p> <p>●平成30年11月8日 県外行政調査 ひたちなか海浜鐵道株式会社(茨城県ひたちなか市) ・ひたちなか海浜鐵道株式会社における取組み等について</p>	<p>① 近江鐵道の今後のあり方に係る検討等について</p> <p>② 大津湖南エリアにおける地域公共交通の活性化について</p>	<p>① 近江鐵道の今後のあり方に係る検討等について ・沿線住民の意見を聞くにあたっては、早い段階から、利用者を中心とする高校生等のニーズを汲み取る仕組みを整えるべきである。</p> <p>・どのようにしたら本当に維持できるかという根本的な議論をしていかなければならず、そのためには、まちづくりのビジョンが不可欠である。</p> <p>② 大津湖南エリアにおける地域公共交通の活性化について ・JR瀬田駅前ロータリーの活用は、計画の根幹であり、しっかりと再整備が進むように、市への働きかけを強めていただきたい。</p> <p>・JR南草津駅東口ロータリーの一般車進入抑制については、できる限り実施時期を早めるべきである。</p> <p>・自動運転等の新技術が導入されるまでに、運転手不足はさらに深刻になるおそれがある。運転手の確保についても、しっかりと位置づけないといけない。</p>	<p>○主な平成31年度当初予算</p> <p>・社会インフラとしての地域公共交通のあり方検討調査(14,062千円)</p> <p>・近江鐵道のあり方検討事業(8,000千円)</p> <p>・地域交通活性化促進事業(4,000千円)</p>